

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員

TEL (087) 894-8130 (代表)

氏名 川上弘一

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,927	(△12.1)	△416	(-)	△432	(-)
14年9月中間期	7,879	(△17.7)	△411	(-)	△440	(-)
15年3月期	20,609		149		101	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	△303	(-)	△20	34
14年9月中間期	△282	(-)	△18	74
15年3月期	△362		△24	15

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 14,923,704株 14年9月中間期 15,089,678株 15年3月期 15,007,523株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	1	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	17,090		4,411		25.8	295	60	
14年9月中間期	19,091		4,776		25.0	319	98	
15年3月期	21,260		4,698		22.1	314	83	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,923,012株 14年9月中間期 14,926,802株 15年3月期 14,924,522株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 397,988株 14年9月中間期 394,198株 15年3月期 396,478株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	20,000	210	110	300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 37銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の8ページをご参照願います。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	9,458,812	49.5	7,997,387	46.8	12,107,533	56.9
現金及び預金	907,790		887,578		935,931	
受取手形	3,879,006		3,203,242		5,705,868	
売掛金	2,205,845		2,002,231		3,911,083	
商品	109,778		91,692		86,459	
製品	1,576,406		1,269,054		1,088,344	
原材料	150,787		98,890		107,739	
仕掛品	178,619		152,059		144,352	
未成工事支出金	50,349		13,376		12,797	
貯蔵品	54,007		50,209		46,491	
前払費用	39,302		34,604		31,019	
繰延税金資産	221,576		151,383		—	
その他	100,891		64,093		76,766	
貸倒引当金	△ 15,546		△ 21,030		△ 39,320	
【固定資産】	9,632,675	50.5	9,093,325	53.2	9,153,175	43.1
「有形固定資産」	8,404,980	44.0	8,164,739	47.8	8,058,492	37.9
建物	2,370,982		2,160,027		2,247,039	
構築物	672,519		608,021		640,554	
機械及び装置	1,334,944		1,088,046		1,188,134	
車両運搬具	6,537		3,018		4,192	
工具器具備品	224,082		177,430		195,387	
土地	3,683,183		4,128,195		3,683,183	
建設仮勘定	112,729		—		100,000	
「無形固定資産」	493,318	2.6	271,668	1.6	468,205	2.2
借地権	289,545		128,512		289,545	
ソフトウェア	141,883		92,248		124,316	
電話加入権	27,146		27,146		27,146	
工業所有権	27,411		17,490		20,394	
施設利用権	7,332		6,270		6,803	
「投資その他の資産」	734,377	3.9	656,917	3.8	626,477	3.0
投資有価証券	181,107		193,671		172,725	
関係会社株式	227,300		264,500		233,300	
出資金	560		560		560	
長期貸付金	83,100		68,400		75,750	
関係会社長期貸付金	70,000		13,500		—	
更生債権等	374,999		40,745		50,374	
長期前払費用	11,332		3,117		4,550	
差入保証金	94,507		76,618		82,019	
その他	49,820		24,840		39,418	
貸倒引当金	△ 358,350		△ 29,036		△ 32,222	
資産合計	19,091,487	100.0	17,090,712	100.0	21,260,709	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
【流動負債】	12,158,604	63.7	11,318,515	66.2	14,886,411	70.0
支払手形	2,624,000		2,185,918		4,084,777	
買掛金	823,456		919,628		1,454,513	
短期借入金	8,024,400		7,642,800		8,454,400	
未払金	329,008		286,307		471,639	
未払費用	114,886		111,728		136,995	
未払法人税等	12,728		11,306		25,128	
未払消費税等	39,660		30,553		87,486	
預り金	12,815		12,813		18,206	
賞与引当金	126,000		90,900		116,400	
設備関係支払手形	39,189		22,691		26,487	
設備未払金	8,266		3,867		10,234	
その他	4,192		—		142	
【固定負債】	2,156,561	11.3	1,360,980	8.0	1,675,645	7.9
長期借入金	1,688,500		797,500		1,171,300	
繰延税金負債	—		22,059		1,222	
退職給付引当金	441,606		514,921		476,624	
その他	26,454		26,499		26,499	
負債合計	14,315,165	75.0	12,679,495	74.2	16,562,057	77.9
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	10.6	2,019,800	11.8	2,019,800	9.5
【資本剰余金】	2,002,120	10.5	2,002,120	11.7	2,002,120	9.4
「資本準備金」	2,002,120		2,002,120		2,002,120	
【利益剰余金】	796,100	4.1	397,969	2.3	716,434	3.4
「利益準備金」	260,000		260,000		260,000	
「任意積立金」	776,987		308,241		776,987	
配当平均積立金	236,000		—		236,000	
役員退職積立金	22,442		22,442		22,442	
固定資産圧縮積立金	258,981		263,861		258,981	
特別償却準備金	30,562		21,937		30,562	
別途積立金	229,000		—		229,000	
「中間(当期)未処理損失」	240,886		170,272		320,552	
【その他有価証券評価差額金】	△ 503	△ 0.0	32,897	0.2	1,722	0.0
【自己株式】	△ 41,194	△ 0.2	△ 41,570	△ 0.2	△ 41,425	△ 0.2
資本合計	4,776,322	25.0	4,411,216	25.8	4,698,651	22.1
負債及び資本合計	19,091,487	100.0	17,090,712	100.0	21,260,709	100.0

②中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日	百分比	自 平成15年4月 1日	百分比	自 平成14年4月 1日	百分比
	至 平成14年9月30日		至 平成15年9月30日		至 平成15年3月31日	
		%		%		%
売上高	7,879,575	100.0	6,927,189	100.0	20,609,621	100.0
売上原価	6,741,590	85.6	6,059,561	87.5	17,435,725	84.6
売上総利益	1,137,984	14.4	867,627	12.5	3,173,896	15.4
販売費及び一般管理費	1,549,175	19.6	1,284,216	18.5	3,024,802	14.7
営業利益又は営業損失(△)	△ 411,190	△ 5.2	△ 416,588	△ 6.0	149,093	0.7
営業外収益						
受取利息	3,754		1,502		6,422	
受取配当金	2,722		5,609		4,651	
受取賃貸料	10,917		14,861		29,634	
雑収入	27,898		20,964		52,833	
計	45,292	0.6	42,936	0.6	93,540	0.5
営業外費用						
支払利息	71,562		56,344		132,895	
手形売却損	1,133		21		2,130	
雑損失	2,186		2,332		6,479	
計	74,882	1.0	58,698	0.8	141,505	0.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 440,781	△ 5.6	△ 432,350	△ 6.2	101,128	0.5
特別利益						
固定資産売却益	960		—		960	
貸倒引当金戻入額	—		10,124		1,531	
計	960	0.0	10,124	0.1	2,492	0.0
特別損失						
固定資産売却損	36,056		—		41,617	
固定資産除却損	4,024		7,720		80,563	
投資有価証券評価損	12,450		—		31,482	
ゴルフ会員権評価損	—		13,677		—	
子会社支援損	—		—		288,000	
計	52,531	0.6	21,398	0.3	441,663	2.1
税引前中間(当期)純損失	492,352	△ 6.2	443,624	△ 6.4	338,042	△ 1.6
法人税、住民税及び事業税	12,000	0.2	11,300	0.2	24,400	0.1
法人税等調整額	△ 221,576	△ 2.8	△ 151,383	△ 2.2	—	—
中間(当期)純損失	282,776	△ 3.6	303,541	△ 4.4	362,442	△ 1.7
前期繰越利益	41,889		133,268		41,889	
中間(当期)未処理損失	240,886		170,272		320,552	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50 年 機械及び装置 7～12 年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5 年)であります。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10 年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10 年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>				
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <hr style="width: 50%; margin: 10px auto;"/> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <hr style="width: 50%; margin: 10px auto;"/> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
金利スワップ	借入金					

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,934,814 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,291,696 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,044,484 千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
受取手形 2,834,790 千円	受取手形 2,220,725 千円	受取手形 3,054,122 千円
建物 1,671,472	建物 1,529,057	建物 1,605,316
構築物 256,674	構築物 242,439	構築物 250,872
機械及び装置 820,129	機械及び装置 686,782	機械及び装置 747,426
土地 3,199,772	土地 3,046,822	土地 3,199,772
計 8,782,839 千円	計 7,725,826 千円	計 8,857,510 千円
(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)
建物 879,558 千円	建物 817,733 千円	建物 844,292 千円
構築物 256,674	構築物 242,439	構築物 250,872
機械及び装置 819,351	機械及び装置 686,004	機械及び装置 746,647
土地 1,221,913	土地 1,221,913	土地 1,221,913
計 3,177,527 千円	計 2,968,090 千円	計 3,063,726 千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 6,474,490 千円	短期借入金 5,889,125 千円	短期借入金 6,742,681 千円
長期借入金 1,688,500	長期借入金 797,500	長期借入金 1,171,300
計 8,162,990 千円	計 6,686,625 千円	計 7,913,981 千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)
短期借入金 995,500 千円	短期借入金 1,317,000 千円	短期借入金 1,248,700 千円
長期借入金 1,574,500	長期借入金 697,500	長期借入金 1,021,300
計 2,570,000 千円	計 2,014,500 千円	計 2,270,000 千円
3 受取手形割引高 37,211 千円	3	3 受取手形割引高 271,651 千円

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日</p>												
<p>1 売上高の季節的変動について 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 運賃について 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃663,949千円は売上原価に計上しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="188 836 520 891"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>317,769 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,260</td> </tr> </table>	有形固定資産	317,769 千円	無形固定資産	42,260	<p>1 売上高の季節的変動について 同左</p> <p>2 運賃について 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃598,344千円は売上原価に計上しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="635 836 975 891"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>257,449 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,575</td> </tr> </table>	有形固定資産	257,449 千円	無形固定資産	46,575	<p>1 売上高の季節的変動について _____</p> <p>2 運賃について 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃1,681,485千円は売上原価に計上しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1106 836 1437 891"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>642,118 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,371</td> </tr> </table>	有形固定資産	642,118 千円	無形固定資産	88,371
有形固定資産	317,769 千円													
無形固定資産	42,260													
有形固定資産	257,449 千円													
無形固定資産	46,575													
有形固定資産	642,118 千円													
無形固定資産	88,371													

(リース取引の注記)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置) 取得価額相当額 142,621 千円 減価償却累計額相当額 45,062 中間期末残高相当額 97,559 千円 (車両運搬具) 取得価額相当額 71,812 千円 減価償却累計額相当額 47,552 中間期末残高相当額 24,259 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 585,505 千円 減価償却累計額相当額 300,338 中間期末残高相当額 285,167 千円 (合計) 取得価額相当額 799,939 千円 減価償却累計額相当額 392,952 中間期末残高相当額 406,986 千円 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械及び装置) 取得価額相当額 126,900 千円 減価償却累計額相当額 44,650 中間期末残高相当額 82,250 千円 (車両運搬具) 取得価額相当額 58,086 千円 減価償却累計額相当額 35,983 中間期末残高相当額 22,102 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 451,384 千円 減価償却累計額相当額 225,530 中間期末残高相当額 225,853 千円 (合計) 取得価額相当額 636,370 千円 減価償却累計額相当額 306,164 中間期末残高相当額 330,206 千円 同左	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械及び装置) 取得価額相当額 126,900 千円 減価償却累計額相当額 37,600 期末残高相当額 89,300 千円 (車両運搬具) 取得価額相当額 67,348 千円 減価償却累計額相当額 44,309 期末残高相当額 23,038 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 476,269 千円 減価償却累計額相当額 212,274 期末残高相当額 263,994 千円 (合計) 取得価額相当額 670,517 千円 減価償却累計額相当額 294,183 期末残高相当額 376,333 千円 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 143,160 千円 1 年 超 263,825 合 計 406,986 千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 132,547 千円 1 年 超 197,659 合 計 330,206 千円 同左	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 131,185 千円 1 年 超 245,148 合 計 376,333 千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108,925 千円 減価償却費相当額 108,925	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,515 千円 減価償却費相当額 69,515	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 199,133 千円 減価償却費相当額 199,133
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左